

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果

●令和3年度完了事業

(単位:円)

担当課	事業名	事業概要	事業実績・効果	事業費	交付金充当額
商工振興課	商工業事業者融資事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上減少等の影響を受けている中小企業者等を支援するため、愛知県融資制度の経済環境適応資金サポート資金を利用して資金の借入を行う際に支払う信用保証料を補助しました。	事業者が支払う信用保証料を補助することにより、資金調達の際の負担を軽減し、事業継続を支援しました。 令和2年4月1日～令和4年3月31日 (R2年度:185件、R3年度:153件)	107,310,500	76,914,000
商工振興課	消費拡大対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、消費が落ち込む事業者を支援するために、キャッシュレス決済のポイント還元を利用したキャンペーンを3回実施しました。	計3回のポイント付与金額が127,548,879円となり、本事業による市内消費金額は637,744,395円となり、市内消費拡大に大きな効果をもたらしました。	133,177,919	108,588,876
危機管理課	防災倉庫管理事業	避難所の新型コロナウイルス感染症対策として、屋内用テント、エアーマット及びポンプ、折りたたみベッドを57か所へ配備しました。	新型コロナウイルス感染症に配慮した避難所設営が可能となり、8つの自主防災会および校区自主防災会連絡協議会で、配備した資材を用いた防災訓練を行いました。	82,702,469	61,648,974
教育庶務課	小・中学校校内映像放送設備整備事業	校舎や体育館など校内のどこでも撮影ができ、各教室などで視聴することができる校内地上デジタル対応放送施設を整備することにより、校内全体を教育の場として展開するとともに、各教室で児童・生徒が同時に同じ内容を学び、参加し、体験ができる環境づくりを行いました。	整備した校内映像放送設備により、場所にとらわれることなく校内で撮影したものを各教室などで視聴することが出来るようになり、児童・生徒が一堂に会することなく学び・参加・体験を共有する環境を整備することで校内全体を教育の場とすることが出来ました。	97,460,000	68,394,000
観光文化振興課	プレミアム付き西尾観光券発行事業補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴い、多大な影響を受けた観光関連事業者を支援するため、観光協会が発行するプレミアム付き「西尾観光券」に対して、補助金を交付しました。	観光券は、申し込みのあった市内外の方に11,916冊を購入していただき、市内の観光関連事業者のところで消費していただきました。観光関連事業者の支援とともに市の観光PRにつながりました。	34,476,000	24,194,000
地域つながり課	町内会活動感染症対策支援事業	町内会活動における新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、希望する町内会に非接触型体温計、足踏式消毒台、消毒液、不織布マスク、使い捨て手袋、アクリル板を配布しました。	市内376町内会に対して、非接触型体温計391本、足踏式消毒台323台、消毒液1,347本、不織布マスク36,300枚、使い捨て手袋63,000枚、アクリル板803枚を配布し、感染拡大防止のために活用していただきました。	9,482,715	9,482,000
市民課	地域応援商品券交付事業	新型コロナウイルス感染症拡大により大きく影響を受けている市内の小売店、飲食店等の地域経済を活性化及び、マイナンバーカードの普及促進を目的として、マイナンバーカードを取得した市民に市内で利用できる商品券を交付しました。	マイナンバーカード保有者がコンビニで住民票・印鑑証明書を取得できることで来庁者の削減に繋がりました。 市内の小売店、飲食店等の地域経済の活性化支援となりました。(71,844人に交付)	426,140,256	403,314,000
商工振興課	がんばる事業者応援補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている市内に事業所等を有する中小企業者等が、感染症対策や事業継続のための新たな試みや既存事業の売上向上等にかかる経費に対し、事業者負担の一部を補助金として交付しました。	市内事業者の感染症対策の強化、新たな試みや既存事業の売上向上等に関する経費の経済的負担の軽減や事業継続への支援となりました。令和3年7月1日～12月28日(1,062件)	335,400,543	259,118,000
教育庶務課	GIGAスクール構想実現事業	感染症拡大時のオンライン学習等に対応するために導入を行ったタブレット端末・ソフトウェアついて、常に正常な状態で機能するよう保守及び調整等を実施しました。	整備されたタブレット端末用のソフトウェアや教職員用タブレット端末を利用する事で、感染症拡大の影響により登校できなかった児童生徒がいた場合でも学校と家庭をつなぎ、学習の指導を実施することができました。	166,219,272	160,000,000
合 計				1,392,369,674	1,171,653,850